

令和7年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		令和7年度当初予算要求額			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		33,506,935	41,226,864	△ 7,719,929	34,940,000	6,286,864	18.0
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,318,000	9,318,000	0	9,901,000	△ 583,000	△ 5.9
	後期高齢者医療特別会計	1,935,505	1,935,505	0	1,862,000	73,505	3.9
	介護保険特別会計(事業勘定)	8,252,842	8,252,842	0	7,982,000	270,842	3.4
	介護保険特別会計(サービス勘定)	8,826	8,826	0	7,700	1,126	14.6
	自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	162,000	0	0.0
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,748,000	1,748,000	0	317,800	1,430,200	450.0
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	6,000	6,000	0	6,000	0	0.0
	平牧財産区特別会計	5,200	5,200	0	5,200	0	0.0
	二野財産区特別会計	1,800	1,800	0	1,800	0	0.0
	大森財産区特別会計	8,300	8,300	0	6,800	1,500	22.1
	企業会計						
	水 道 事 業 会 計	2,851,564	3,899,218	△ 1,047,654	2,835,000	1,064,218	37.5
	下 水 道 事 業 会 計	3,906,921	4,745,680	△ 838,759	4,818,000	△ 72,320	△ 1.5
総 計		61,715,193	71,321,535	△ 9,606,342	62,848,600	8,472,935	13.5

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,758,700	13,863,000	895,700	6.5
2 地 方 譲 与 税	284,300	284,300	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000	2,250,000	50,000	2.2
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	180,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	107,000	607,000	△ 500,000	△ 82.4
11 地 方 交 付 税	2,800,000	2,750,000	50,000	1.8
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,915	72,002	△ 10,087	△ 14.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	370,306	384,210	△ 13,904	△ 3.6
15 国 庫 支 出 金	6,092,600	5,439,085	653,515	12.0
16 県 支 出 金	2,836,130	2,510,757	325,373	13.0
17 財 産 収 入	116,594	114,655	1,939	1.7
18 寄 附 金	1,300,000	700,000	600,000	85.7
19 繰 入 金	147,119	1,649,193	△ 1,502,074	△ 91.1
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,168,271	1,151,798	16,473	1.4
22 市 債	179,000	2,179,000	△ 2,000,000	△ 91.8
合 計	33,506,935	34,940,000	△ 1,433,065	△ 4.1

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	令和7年度 当初要求額 A	令和6年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	278,920	255,653	23,267	9.1
2 総 務 費	5,316,599	4,086,585	1,230,014	30.1
3 民 生 費	15,492,588	13,595,689	1,896,899	14.0
4 衛 生 費	2,681,189	2,531,153	150,036	5.9
5 労 働 費	20,972	19,249	1,723	9.0
6 農 林 水 産 業 費	641,233	620,390	20,843	3.4
7 商 工 費	727,892	763,592	△ 35,700	△ 4.7
8 土 木 費	4,735,293	3,777,825	957,468	25.3
9 消 防 費	1,703,598	1,480,336	223,262	15.1
10 教 育 費	7,431,811	5,719,742	1,712,069	29.9
11 公 債 費	2,146,769	2,039,786	106,983	5.2
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	41,226,864	34,940,000	6,286,864	18.0

【一般会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	議会費			278,920	255,653	23,267	
	1	議会費		278,920	255,653	23,267	
		1	議会費	278,920	255,653	23,267	
			人件費	57,000	45,946	11,054	人事課
			議員人件費				
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	189,923	187,047	2,876	議会総務課
			議会一般経費				
			議会の運営に必要な事務的経費です。	18,620	11,198	7,422	議会総務課
			議員活動経費				
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	13,377	11,462	1,915	議会総務課
2	総務費			5,316,599	4,086,585	1,230,014	
	1	総務管理費		4,448,407	3,354,377	1,094,030	
		1	一般管理費	1,318,820	1,172,858	145,962	
			人件費	928,540	874,685	53,855	人事課
			秘書経費				
			市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	8,118	9,321	△ 1,203	秘書政策課
			表彰事業				
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	1,082	1,035	47	秘書政策課
			職員研修事業				
			職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	5,445	6,320	△ 875	人事課
			人事管理一般経費				
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	4,593	4,163	430	人事課
			会計年度任用職員経費				
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。	289,901	206,479	83,422	人事課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	1	職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	8,269	7,024	1,245	人事課
			一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	11,206	10,246	960	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	140	140	0	管財検査課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。	61,216	53,156	8,060	地域協働課
			可茂広域公平委員会経費				
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	310	289	21	監査委員事務局
		2 文書広報費		80,922	65,851	15,071	
			広報一般経費				
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	48,477	35,679	12,798	広報情報課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	28,569	26,305	2,264	総務課
			市民相談事業				
			市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。	3,564	3,555	9	地域協働課
			行政不服審査会経費				
			審査庁が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、審査庁からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	312	312	0	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	3	財政管理費	5,257	4,983	274	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	5,257	4,983	274	財政課
		4	会計管理費	35,575	24,293	11,282	
			会計一般経費				
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	35,575	24,293	11,282	会計課
		5	財産管理費	551,650	337,008	214,642	
			議場管理経費				
			議場設備の維持管理、議場の機器の保守点検のための経費です。	210	57,889	△ 57,679	議会総務課
			基金積立事業				
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	97,700	77,000	20,700	財政課
			公用車購入経費				
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	28,065	13,228	14,837	管財検査課
			公用車管理経費				
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	21,979	26,887	△ 4,908	管財検査課
			財産管理一般経費				
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	5,406	4,818	588	管財検査課
			庁舎管理経費				
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	389,074	150,909	238,165	管財検査課
			契約管理経費				
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	9,216	6,277	2,939	管財検査課
		6	連絡所費	9,263	9,343	△ 80	
			連絡所運営経費				
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	9,263	9,343	△ 80	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2	1	7	企画費	1,334,935	878,060	456,875	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	3,020	2,501	519	秘書政策課
			可児の魅力づくり推進事業				
			定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組めます。	14,453	12,930	1,523	秘書政策課
			公有財産マネジメント経費				
			公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組めます。	325	196	129	財政課
			ふるさと応援寄附金経費				
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	700,000	397,530	302,470	財政課
			システム管理経費				
			財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	227,056	154,229	72,827	広報情報課
			システム整備経費				
			DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	238,954	162,535	76,419	広報情報課
			まちづくり支援事業				
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	10,301	5,901	4,400	地域協働課
			支え愛地域づくり事業				
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	138,516	140,752	△ 2,236	地域協働課
			男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、法律相談、悩みごと相談事業等を行います。	2,310	1,486	824	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	8	交通安全対策費	37,755	31,195	6,560	
			交通安全推進事業				
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。	13,828	13,261	567	防災安全課
			交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	15,500	6,000	9,500	土木課
			駅周辺管理運営経費				
			可児駅東西自由通路、可児駅東駐車場及び駐輪場(3駅)などの市管理の駅周辺施設や自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	8,427	11,934	△ 3,507	管理用地課
		9	総合会館費	272,494	32,467	240,027	
			総合会館管理経費				
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	272,494	32,467	240,027	管財検査課
		10	地区センター費	485,342	479,789	5,553	
			地区センター活動経費				
			地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	113,631	99,693	13,938	地域協働課
			地区センター管理経費				
			地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。	245,891	229,096	16,795	地域協働課
			地区センター改修経費				
			地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。	125,820	151,000	△ 25,180	地域協働課
		11	諸費	316,394	318,530	△ 2,136	
			財政管理経費				
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
			生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯・パトロールや防犯灯等設置に係る費用の一部を支援します。	23,831	19,620	4,211	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	11	自衛官募集経費				
			自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	84	84	0	防災安全課
			旅券発給事務経費				
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	7,749	3,734	4,015	市民課
			国際交流事業				
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	7,166	3,550	3,616	地域協働課
			自治振興事業				
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	46,363	45,791	572	地域協働課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。	9,790	9,560	230	地域協働課
			集会施設整備事業				
			自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。	12,000	25,000	△ 13,000	地域協働課
			人権啓発活動事業				
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を人権啓発センターと連携して行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。	8,699	8,246	453	地域協働課
			子どものいじめ防止事業				
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。	12,113	11,083	1,030	子育て支援課
			公共交通運営事業				
			さつきバスや電話で予約バス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。	149,077	152,338	△ 3,261	都市計画課
			鉄道路線維持事業				
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)の利用促進に取り組めます。	32,522	32,524	△ 2	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	2	徴税費		509,934	447,161	62,773	
		1	税務総務費	253,954	250,639	3,315	
			人件費	250,724	246,623	4,101	人事課
			徴税総務経費				
			課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,078	3,745	△ 667	税務課
			固定資産評価審査委員会経費				
		固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。	152	271	△ 119	監査委員事務局	
		2	賦課徴収費	255,980	196,522	59,458	
			市民税賦課経費				
			市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	49,080	39,278	9,802	税務課
			固定資産税賦課経費				
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	47,044	44,785	2,259	税務課
			諸税賦課経費				
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	13,443	10,994	2,449	税務課
			固定資産評価替関連経費				
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。	52,584	16,100	36,484	税務課
			eLTAX関連経費				
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。	10,629	8,914	1,715	税務課
			徴収関連経費				
市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	33,200		26,451	6,749	収納課		
過誤納金還付金							
法人市民税、個人市・県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付を行います。	50,000	50,000	0	収納課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	3		戸籍住民基本台帳費	241,669	215,655	26,014	
	1		戸籍住民基本台帳費	241,669	215,655	26,014	
			人件費	91,395	95,229	△ 3,834	人事課
			戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	108,194	90,000	18,194	市民課
			マイナンバーカード交付等事業				
			マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。	42,080	30,426	11,654	市民課 広報情報課
	4		選挙費	40,053	37,192	2,861	
	1		選挙管理委員会費	2,641	2,799	△ 158	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,641	2,799	△ 158	選挙管理委員会 事務局
	2		参議院議員選挙費	37,412	34,393	37,412	
			参議院議員通常選挙執行経費				
			令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	37,412	0	37,412	選挙管理委員会 事務局
			岐阜県知事選挙費	0	0	△ 34,393	
			岐阜県知事選挙執行経費	0	34,393	△ 34,393	選挙管理委員会 事務局
	5		統計調査費	44,552	3,773	40,779	
	1		統計調査総務費	39	97	△ 58	
			統計一般経費				
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	39	97	△ 58	広報情報課
	2		基幹統計費	44,513	3,676	40,837	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	広報情報課
			経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	72	15	57	広報情報課
			国勢調査事業				
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	44,407	371	44,036	広報情報課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	5	2	農林業センサス事業				
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	26	2,270	△ 2,244	広報情報課
			全国家計構造調査事業	0	1,012	△ 1,012	広報情報課
	6 監査委員費			31,984	28,427	3,557	
	1 監査委員費			31,984	28,427	3,557	
			人件費	30,445	26,912	3,533	人事課
			監査一般経費				
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,539	1,515	24	監査委員事務局
	3 民生費			15,492,588	13,595,689	1,896,899	
	1 社会福祉費			8,808,357	8,189,106	619,251	
	1 社会福祉総務費			1,029,367	1,003,931	25,436	
			人件費	288,078	279,056	9,022	人事課
			福祉総務一般経費				
			社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	7,276	4,194	3,082	高齢福祉課
			地域福祉推進事業				
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。	70,187	56,302	13,885	高齢福祉課
			民生児童委員改選経費				
			民生委員・児童委員の任期満了に伴う改選事務を行うための経費です。	1,524	0	1,524	高齢福祉課
			社会福祉総務一般経費				
			社会福祉主事取得に係る研修等の経費や連合遺族会等への補助金を支出します。	4,065	4,438	△ 373	福祉支援課
			生活困窮者自立支援事業				
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。	47,002	38,994	8,008	福祉支援課
			他会計繰出金				
			国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。	611,235	620,947	△ 9,712	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	2	老人福祉費	1,592,468	1,459,643	132,825	
			人件費	226,882	222,824	4,058	人事課
			他会計繰出金				
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,206,855	1,162,461	44,394	高齢福祉課 介護保険課
			在宅福祉事業				
			ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等にかかる経費です。	15,542	15,325	217	高齢福祉課
			施設入所事業				
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	24,000	24,000	0	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業				
			高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	40,704	32,574	8,130	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備等事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	74,867	30	74,837	介護保険課
			介護人材確保対策事業				
			介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。	3,618	2,429	1,189	介護保険課
		3	障がい者福祉費	275,765	91,918	183,847	
			障がい者福祉事業				
			障がい者の福祉の向上や自殺の防止等を図るため、相談体制を整えるほか、関係団体・機関の支援等を行います。 ※事業名変更:旧身体障がい者福祉事業	8,344	5,774	2,570	福祉支援課
			障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、障がい者の社会参加と生活支援を行います。 ※事業名変更:旧身体障がい者助成事業	93,262	86,144	7,118	福祉支援課
			★ 障がい者福祉施設整備事業				
			障がい者福祉施設の整備を実施する社会福祉法人等に対し補助金を交付します。	174,159	0	174,159	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	4	障がい者自立支援費	2,845,339	2,317,286	528,053	
			障がい者自立支援等給付事業				
			障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。 ※事業名変更:旧自立支援等給付事業	2,705,691	2,179,360	526,331	福祉支援課
			障がい者地域生活支援事業				
			障がい者及び障がい児の能力や適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。 ※事業名変更:旧地域生活支援事業	137,657	136,183	1,474	福祉支援課
			障がい認定調査等経費				
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,991	1,743	248	福祉支援課
		5	福祉医療費	1,263,982	1,036,000	227,982	
			福祉医療助成事業				
			高校生世代までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,263,982	1,036,000	227,982	福祉支援課
		6	福祉センター費	68,761	23,724	45,037	
			福祉センター管理運営経費				
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	68,761	23,724	45,037	高齢福祉課
		7	国民年金事務費	38,157	35,264	2,893	
			人件費	29,711	29,067	644	人事課
			国民年金一般経費				
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	8,446	6,197	2,249	国保年金課
		8	老人福祉センター費	261,656	69,412	192,244	
			老人福祉センター運営経費				
			高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	261,656	69,412	192,244	高齢福祉課
		9	後期高齢者医療費	1,432,862	1,375,141	57,721	
			後期高齢者医療事業				
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,432,862	1,375,141	57,721	国保年金課
			知的障がい者福祉費	0	129	△ 129	
			知的障がい者福祉事業				
			※目の統合に伴い障がい者福祉事業に統合。	0	129	△ 129	福祉支援課
			精神障がい者福祉費	0	1,658	△ 1,658	
			精神保健福祉事業				
			※目の統合に伴い障がい者福祉事業に統合。	0	1,658	△ 1,658	福祉支援課
			物価高騰重点支援給付金給付費	0	775,000	△ 775,000	
			低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	0	775,000	△ 775,000	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	児童福祉費		6,008,036	4,793,823	1,214,213	
		1	児童福祉総務費	791,049	743,176	47,873	
			人件費	149,734	141,104	8,630	人事課
			児童扶養手当事業				
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	343,013	321,330	21,683	福祉支援課
			高等学校就学準備等支援金支給事業				
			少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、高等学校への進学や就職等を控えた中学校3年生の児童の保護者等に対し、支援金を支給します。	31,244	28,610	2,634	福祉支援課
			子育て支援一般経費				
			子育て支援に必要な事務的経費です。	4,133	5,958	△ 1,825	子育て支援課
			子育て支援推進事業				
			子どもの笑顔と子育て世帯の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。	85,942	75,208	10,734	子育て支援課
			子育て健康プラザ管理運営事業				
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	79,061	82,454	△ 3,393	子育て支援課
			ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	19,496	21,850	△ 2,354	子育て支援課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			訪問員（スマイルママ）が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	455	580	△ 125	子育て支援課
			家庭相談事業				
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。	11,830	9,367	2,463	子育て支援課
			第二子以降出産祝金事業				
		第二子以降の出生を祝福し、夫婦1組あたりの出生数の増加を図るため、祝金を支給します。	35,531	35,560	△ 29	子育て支援課	
		児童福祉一般経費					
		保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	30,610	21,155	9,455	保育課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	2	児童運営費	4,036,252	2,972,314	1,063,938	
			児童手当事業				
			高校生世代までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	2,282,007	1,546,299	735,708	福祉支援課
			私立保育園等保育促進事業				
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,754,245	1,426,015	328,230	保育課
		3	児童館費	84,937	99,467	△ 14,530	
			児童センター管理運営事業				
			地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	84,937	99,467	△ 14,530	子育て支援課
		4	保育園費	686,770	604,706	82,064	
			人件費	304,173	285,868	18,305	人事課
			市立保育園管理運営経費				
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	382,597	318,838	63,759	保育課
		5	学童保育費	259,095	214,128	44,967	
			キッズクラブ運営事業				
			保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	259,095	214,128	44,967	保育課
		6	こども発達支援費	149,933	160,032	△ 10,099	
			人件費	98,929	97,275	1,654	人事課
			こども発達連携支援事業				
			発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	7,269	6,637	632	子育て支援課
			児童発達支援事業				
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育（個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育）を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	39,625	52,402	△ 12,777	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業				
			障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	4,110	3,718	392	こども発達支援センターくれよん

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	3		生活保護費	675,895	612,460	63,435	
	1		生活保護総務費	56,895	48,960	7,935	
			人件費	35,895	36,591	△ 696	人事課
			生活保護一般経費				
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理などを行います。	21,000	12,369	8,631	福祉支援課
	2		扶助費	619,000	563,500	55,500	
			生活保護扶助事業				
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立を助長します。	619,000	563,500	55,500	福祉支援課
	4		災害救助費	300	300	0	
	1		災害救助費	300	300	0	
			災害救助事業				
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉支援課
4			衛生費	2,681,189	2,531,153	150,036	
	1		保健衛生費	1,250,322	1,229,667	20,655	
	1		保健衛生総務費	175,039	191,603	△ 16,564	
			人件費	48,282	63,367	△ 15,085	人事課
			保健衛生一般経費				
			保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	13,989	19,290	△ 5,301	健康増進課
			地域医療支援事業				
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	112,768	108,946	3,822	健康増進課
	2		予防費	300,770	330,596	△ 29,826	
			予防接種事業				
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	300,770	330,596	△ 29,826	健康増進課
	3		保健指導費	511,593	454,455	57,138	
			人件費	118,720	122,307	△ 3,587	人事課
			養育医療助成事業				
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,505	8,505	0	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	3	出産・子育て応援事業				
			全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。	95,360	67,821	27,539	子育て支援課 健康増進課
			保健指導一般経費				
			市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。	4,708	4,132	576	健康増進課
			母子健康教育事業				
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	16,700	7,238	9,462	健康増進課
			母子健康診査事業				
			妊産婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	102,657	94,733	7,924	健康増進課
			成人各種健康診査事業				
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	161,816	146,584	15,232	健康増進課
			健康づくり推進事業				
			市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。	3,127	3,135	△ 8	健康増進課
			4 環境衛生費	218,998	212,073	6,925	
			人件費	81,998	84,512	△ 2,514	人事課
			環境衛生事業				
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務を行います。	4,054	3,503	551	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合（可茂聖苑）の利用に関する負担金を支出します。	132,946	124,058	8,888	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	5	環境対策費	43,922	40,940	2,982	
			環境まちづくり推進事業				
			環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。	2,419	27,220	△ 24,801	環境課
			★ ゼロカーボンシティ推進事業				
			脱炭素社会の構築に向けて、行政の率先行動から市民・事業者の意識・行動変容につなげ、子どもたちの未来に暮らしやすい環境を引き継ぐため、GXに取り組んでいきます。	24,170	0	24,170	環境課
			環境保全事業				
			自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	17,333	13,720	3,613	環境課
		2	清掃費	1,419,769	1,291,056	128,713	
		1	じん芥処理費	1,340,459	1,205,912	134,547	
			可燃物処理事業				
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	279,342	267,515	11,827	環境課
			不燃物処理事業				
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	85,398	81,338	4,060	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合（ささゆりクリーンパーク）の利用に関する負担金を支出します。	850,006	734,857	115,149	環境課
			リサイクル推進事業				
			資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	125,713	122,202	3,511	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	2	2	し尿処理費	79,310	85,144	△ 5,834	
			し尿処理事業				
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合（緑ヶ丘クリーンセンター）の利用に関する負担金を支出します。	71,252	76,928	△ 5,676	環境課
			合併浄化槽設置整備事業				
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	3,132	3,390	△ 258	下水道課
			個別排水処理施設管理事業				
			下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽（50人槽以下）の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,900	4,800	100	下水道課
	3		上水道費	11,098	10,430	668	
	1		上水道費	11,098	10,430	668	
			上水道事業負担金				
			水道事業会計への事務費等負担金です。	11,098	10,430	668	上下水道料金課
5			労働費	20,972	19,249	1,723	
	1		労働諸費	20,972	19,249	1,723	
	1		労働諸費	6,721	6,612	109	
			労働一般経費				
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,721	6,612	109	産業振興課
	2		勤労者総合福祉センター費	14,251	12,637	1,614	
			勤労者総合福祉センター管理経費				
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	14,251	12,637	1,614	産業振興課
6			農林水産業費	641,233	620,390	20,843	
	1		農業費	593,799	581,824	11,975	
	1		農業委員会費	49,941	49,987	△ 46	
			人件費	34,792	38,572	△ 3,780	人事課
			農業委員会一般経費				
			農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	15,149	11,415	3,734	農業委員会事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	2	農業総務費	62,916	69,829	△ 6,913	
			人件費	61,327	68,340	△ 7,013	人事課
			農業総務一般経費				
			農業に関する総務一般経費です。	1,589	1,489	100	産業振興課
		3	農業振興費	25,796	32,262	△ 6,466	
			農業振興一般経費				
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	13,239	14,862	△ 1,623	産業振興課
			経営所得安定対策推進事業				
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,469	4,083	386	産業振興課
			畜産一般経費				
			家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	330	335	△ 5	産業振興課
			有害鳥獣対策事業				
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,758	7,882	△ 124	産業振興課
			可児特産品ブランド化推進事業	0	5,100	△ 5,100	産業振興課
		4	農地費	437,486	416,725	20,761	
			農地・水保全対策事業				
			農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,749	4,934	△ 185	産業振興課
			可児川防災等ため池組合経費				
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	17,488	21,023	△ 3,535	土木課
			市単土地改良事業				
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	48,572	34,051	14,521	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業				
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	42,714	34,035	8,679	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	4	土地改良施設維持管理経費				
			可児土地改良区において、土地改良施設を管理するため必要な事業を遂行しており、施設を適正に維持管理することに努めております。可児市として都市化が進展する中での農業保全と、農業者が安心して生産活動を営むことを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
			下水道事業負担金				
			下水道事業会計への負担金及び補助金です。	195,463	194,182	1,281	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費	17,660	13,021	4,639	
			県単土地改良事業				
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	17,660	13,021	4,639	土木課
		2	林業費	47,303	38,435	8,868	
		1	林業振興費	45,303	36,435	8,868	
			人件費	9,382	9,144	238	人事課
			林業振興一般経費				
			清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	35,921	27,291	8,630	産業振興課
		2	林業治山費	2,000	2,000	0	
			林業治山振興事業				
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	2,000	2,000	0	土木課
7	1	3	水産業費	131	131	0	
		1	水産業振興費	131	131	0	
			水産業振興一般経費				
			魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
		7	商工費	727,892	763,592	△ 35,700	
		1	商工費	727,892	763,592	△ 35,700	
		1	商工総務費	155,268	141,751	13,517	
			人件費	150,799	137,871	12,928	人事課
			商工総務一般経費				
			発明協会や県中小企業団体中央会等に対して事業活動資金の一部を負担します。	417	430	△ 13	産業振興課
			消費生活相談事業				
			消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	4,052	3,450	602	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	1	2	商工振興費	472,380	479,919	△ 7,539	
			企業誘致対策経費				
			企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	311,472	250,599	60,873	企業誘致課
			他会計繰出金				
			可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	8,000	74,330	△ 66,330	企業誘致課
			商工振興対策経費				
			市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	146,770	148,790	△ 2,020	産業振興課
			可児わくわくWorkプロジェクト事業				
			ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	6,138	6,200	△ 62	産業振興課
		3	観光費	100,244	141,922	△ 41,678	
			観光交流推進事業				
			歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	36,772	43,141	△ 6,369	観光課
			観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	47,791	85,299	△ 37,508	観光課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	1	3	戦国城跡巡り事業				
			観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。	15,681	13,482	2,199	観光課
8	土木費			4,735,293	3,777,825	957,468	
	1	土木管理費		194,231	194,330	△ 99	
		1	土木総務費	194,231	194,330	△ 99	
			人件費	184,014	184,482	△ 468	人事課
			土木総務一般経費				
			工事等の設計積算に使用する土木積算システム等の保守や、管理車両の維持修繕等を行います。	10,217	9,848	369	土木課
	2	道路橋りょう費		1,978,390	1,027,620	950,770	
		1	道路橋りょう総務費	40,565	85,730	△ 45,165	
			用地総務一般経費				
			道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	40,565	85,730	△ 45,165	管理用地課
	2	道路維持費		1,644,139	700,617	943,522	
			道路維持事業				
			市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	1,469,535	566,525	903,010	土木課
			道路管理経費				
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	174,604	134,092	40,512	管理用地課
	3	道路新設改良費		84,620	33,273	51,347	
			県道用地対策事業				
			岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	10,000	5,000	5,000	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	2	3	道路改良事業				
			地域要望路線等の道路改良を行います。	72,900	26,553	46,347	土木課
			狹隘道路整備事業				
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	1,720	1,720	0	建築指導課
		4	交通安全施設費	15,676	15,000	676	
			交通安全施設整備事業				
			通学路等の安全を確保するため、歩道や交通安全施設の整備を行います。	15,676	15,000	676	土木課
		5	橋りょう維持費	193,390	193,000	390	
			橋りょう長寿命化事業				
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	193,390	193,000	390	土木課
		3	河川費	255,468	224,932	30,536	
		1	河川総務費	80,268	63,032	17,236	
			河川総務一般経費				
			木曽川ひびの管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	80,268	63,032	17,236	土木課
		2	河川改良費	119,100	97,100	22,000	
			河川改良事業				
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	119,100	97,100	22,000	土木課
		3	砂防費	56,100	64,800	△ 8,700	
			急傾斜地崩壊対策事業				
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	56,100	64,800	△ 8,700	土木課
		4	都市計画費	2,108,709	2,112,237	△ 3,528	
		1	都市計画総務費	217,594	198,096	19,498	
			人件費	148,558	138,434	10,124	人事課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	4	1	都市計画総務一般経費				
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	17,998	7,383	10,615	都市計画課
			景観まちづくり推進事業				
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	9,980	6,130	3,850	都市計画課
			かわまちづくり事業				
			可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	3,572	14,462	△ 10,890	都市計画課
			花いっぱい運動事業				
			花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	22,847	20,668	2,179	都市計画課
			建築指導一般経費				
			建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,705	1,484	221	建築指導課
			建築総務一般経費				
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	5,212	4,515	697	施設住宅課
			空き家等対策推進事業				
			可児市空き家等対策計画に基づき、空き家等の実態や段階に応じて対策を行います。	7,722	5,020	2,702	施設住宅課
			2 公共下水道費	1,015,631	1,112,246	△ 96,615	
			下水道事業負担金				
			下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,015,631	1,112,246	△ 96,615	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	4	3	公園費	875,484	801,895	73,589	
			運動公園整備事業				
			可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	654,166	601,209	52,957	文化スポーツ課
			公園管理事業				
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	221,318	200,686	20,632	都市計画課
		5	住宅費	198,495	218,706	△ 20,211	
		1	住宅管理費	198,495	218,706	△ 20,211	
			人件費	65,335	65,641	△ 306	人事課
			住宅・建築物安全ストック形成事業				
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。また、宅地耐震化対策として大規模盛土造成地の変動予測調査を行います。	30,135	9,479	20,656	建築指導課
			市営住宅管理事業				
			市営住宅11団地、285戸の住宅使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	27,186	46,816	△ 19,630	施設住宅課
			市営住宅改修事業				
			可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。	75,839	96,770	△ 20,931	施設住宅課
9			消防費	1,703,598	1,480,336	223,262	
		1	消防費	1,703,598	1,480,336	223,262	
		1	常備消防費	926,772	871,287	55,485	
			可茂消防事務組合経費				
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	926,772	871,287	55,485	防災安全課
		2	非常備消防費	152,443	154,641	△ 2,198	
			人件費	66,477	64,229	2,248	人事課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
9	1	2	消防団活動経費				
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。	85,966	90,412	△ 4,446	防災安全課
		3	消防施設費	589,555	412,227	177,328	
			消防施設整備事業				
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修や維持管理を行います。	61,403	99,403	△ 38,000	防災安全課
			防災行政無線整備事業				
			災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。	528,152	312,824	215,328	防災安全課
		4	災害対策費	34,828	42,181	△ 7,353	
			災害対策経費				
			防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	22,226	29,581	△ 7,355	防災安全課
10			地域防災力向上事業				
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,602	12,600	2	防災安全課
		10	教育費	7,431,811	5,719,742	1,712,069	
		1	教育総務費	806,942	710,358	96,584	
		1	教育委員会費	4,135	3,237	898	
			教育委員会一般経費				
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	4,135	3,237	898	教育総務課
		2	事務局費	791,227	694,905	96,322	
			人件費	221,222	211,899	9,323	人事課
			教育総務一般経費				
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	8,484	5,936	2,548	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	1	2	学校教育一般経費				
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	32,231	26,415	5,816	学校教育課
			スクールサポート事業				
			学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	353,016	219,117	133,899	学校教育課
			学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。	33,493	29,612	3,881	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業				
			入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	57,237	46,999	10,238	学校教育課
			笑顔のもとを育む事業				
			自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくりまします。	85,544	154,927	△ 69,383	学校教育課
		3	教育研究所費	11,580	12,216	△ 636	
			教育研究所事業経費				
			教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	11,580	12,216	△ 636	学校教育課
2 小学校費				2,110,848	1,292,035	818,813	
	1	学校管理費	736,755	344,349	392,406		
		小学校管理一般経費					
		小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	290,144	243,331	46,813	教育総務課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	2	1	小学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	68,772	46,000	22,772	教育総務課
			小学校ICT活用事業				
			デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	377,839	55,018	322,821	学校教育課
		2	教育振興費	83,393	97,186	△ 13,793	
			小学校教育振興一般経費				
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	27,755	43,401	△ 15,646	学校教育課
			小学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	55,638	53,785	1,853	学校教育課
		3	学校建設費	1,290,700	850,500	440,200	
			小学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	1,290,700	850,500	440,200	教育総務課
3			中学校費	937,787	661,333	276,454	
		1	学校管理費	369,650	219,037	150,613	
			中学校管理一般経費				
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	156,305	139,460	16,845	教育総務課
			中学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	41,344	52,543	△ 11,199	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	3	1	中学校ICT活用事業				
			デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	172,001	27,034	144,967	学校教育課
		2	教育振興費	55,940	71,296	△ 15,356	
			中学校教育振興一般経費				
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	19,892	35,899	△ 16,007	学校教育課
			中学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	36,048	35,397	651	学校教育課
		3	学校建設費	512,197	371,000	141,197	
			中学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	512,197	371,000	141,197	教育総務課
		4	幼稚園費	422,991	487,217	△ 64,226	
		1	幼稚園費	422,991	487,217	△ 64,226	
			人件費	54,753	46,625	8,128	人事課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	52,409	55,123	△ 2,714	保育課
			私立幼稚園支援事業				
			私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	315,829	385,469	△ 69,640	保育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5		社会教育費	1,206,008	1,061,447	144,561	
		1	社会教育総務費	175,191	160,589	14,602	
			人件費	174,267	159,584	14,683	人事課
			社会教育一般経費				
			社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	924	1,005	△ 81	地域協働課
		2	生涯学習振興費	5,524	3,041	2,483	
			生涯学習推進事業				
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	630	754	△ 124	地域協働課
			家庭教育推進事業				
			子育て中の人が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育てに資する講座を開催します。	4,894	2,287	2,607	子育て支援課
		3	文化振興費	667,923	578,257	89,666	
			文化振興一般経費				
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,073	1,115	△ 42	文化スポーツ課
			文化芸術振興事業				
			文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	450,412	466,512	△ 16,100	文化スポーツ課
			文化創造センター維持経費				
			文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。	185,238	83,630	101,608	文化スポーツ課
			地域クラブ活動推進事業				
			休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。	31,200	27,000	4,200	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	4	図書館費	244,749	206,965	37,784	
			人件費	76,139	65,418	10,721	人事課
			図書館運営一般経費				
			図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。また、市民が本に気軽に触れることができ、本に親しみを持つきっかけの場としてカニミライブ図書館を運営します。	97,825	88,377	9,448	図書館
			図書館施設管理経費				
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	41,724	13,091	28,633	図書館
			読書推進事業				
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	29,061	495	28,566	図書館
			図書館蔵書整備事業				
			※読書推進事業に統合。	0	25,937	△ 25,937	図書館
			図書システム管理経費				
			※図書館施設管理経費に統合。	0	13,647	△ 13,647	図書館
		5	郷土館費	70,371	74,887	△ 4,516	
			郷土館管理運営経費				
			可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	38,831	37,609	1,222	歴史資産課
			陶芸苑一般経費				
			美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	4,590	4,858	△ 268	歴史資産課
			戦国山城ミュージアム管理経費				
			市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	4,449	5,099	△ 650	歴史資産課
			荒川豊蔵資料館運営事業				
			荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	21,075	26,171	△ 5,096	歴史資産課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	5	資料調査保存事業				
			収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,426	1,150	276	歴史資産課
		6	文化財保護費	31,382	27,519	3,863	
			文化財保護一般経費				
			文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	10,715	10,089	626	歴史資産課
			緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	2,607	3,026	△ 419	歴史資産課
			指定文化財整備事業				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,691	1,481	210	歴史資産課
			美濃金山城跡等整備事業				
			美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	16,043	12,487	3,556	歴史資産課
			美濃桃山陶の聖地整備・保存事業				
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	326	436	△ 110	歴史資産課
		7	青少年育成費	10,868	10,189	679	
			成人式開催経費				
			20歳の門出を祝う式典等を開催します。	2,373	2,287	86	地域協働課
			青少年育成事業				
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	8,495	7,902	593	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6		保健体育費	1,947,235	1,507,352	439,883	
	1		保健体育総務費	136,633	117,582	19,051	
			人件費	31,892	30,123	1,769	人事課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	917	780	137	文化スポーツ課
			スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員及びスポーツ普及員が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,232	6,637	△ 1,405	文化スポーツ課
			市民スポーツ推進事業				
			カヤバスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	15,276	15,384	△ 108	文化スポーツ課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	11,272	8,958	2,314	文化スポーツ課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	65,844	49,500	16,344	文化スポーツ課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
			市民主体の健康づくりである「一市民ースポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	6,200	0	文化スポーツ課
	2		保健体育施設費	534,711	181,693	353,018	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	92,644	93,793	△ 1,149	文化スポーツ課
			体育施設整備事業				
			市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	442,067	87,900	354,167	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6	3	学校給食センター費	1,275,891	1,208,077	67,814	
			人件費	29,525	29,338	187	人事課
			給食センター運営経費				
			市内小中学校16校の児童・生徒に学校給食を提供するとともに、食に関する指導を進めます。	632,344	573,668	58,676	学校給食センター
			給食センター管理経費				
			学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	458,197	392,071	66,126	学校給食センター
			給食センター改修経費				
			安全で、魅力ある給食を提供するため、施設改修整備を行います。	155,825	213,000	△ 57,175	学校給食センター
11			公債費	2,146,769	2,039,786	106,983	
	1		公債費	2,146,769	2,039,786	106,983	
		1	元金	2,021,230	1,952,344	68,886	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	2,021,230	1,952,344	68,886	財政課
		2	利子	125,539	87,442	38,097	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	125,539	87,442	38,097	財政課
12			予備費	50,000	50,000	0	
	1		予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費				
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
合 計				41,226,864	34,940,000	6,286,864	

【国民健康保険事業特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	総務費			80,414	71,047	9,367	
	1	総務管理費		45,770	41,015	4,755	
		1	一般管理費	44,373	39,540	4,833	
			一般管理費	44,373	39,540	4,833	国保年金課
			国民健康保険事業の運営に関する経費です。				
		2	国民健康保険団体連合会負担金	1,397	1,475	△ 78	
			岐阜県国保団体連合会経費	1,397	1,475	△ 78	国保年金課
			診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険 団体連合会の運営負担金です。				
	2	徴収費		34,221	29,615	4,606	
		1	賦課徴収費	34,221	29,615	4,606	
			賦課徴収経費	34,221	29,615	4,606	国保年金課
			国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための 経費です。				
	3	運営協議会費		423	417	6	
		1	運営協議会費	423	417	6	
			国保運営協議会経費	423	417	6	国保年金課
			税率等国民健康保険の運営に関する重要な事 項を審議する協議会の開催経費です。				
2	保険給付費			6,485,081	7,082,804	△ 597,723	
	1	療養諸費		5,577,309	6,136,724	△ 559,415	
		1	一般被保険者療養給付費	5,508,933	6,053,634	△ 544,701	
			一般被保険者療養給付費	5,508,933	6,053,634	△ 544,701	国保年金課
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給 付するものです。				
		2	一般被保険者療養費	45,720	60,434	△ 14,714	
			一般被保険者療養費	45,720	60,434	△ 14,714	国保年金課
			一般被保険者の柔道整復師による施術費や治 療用補装具等にかかる費用に対して給付するも のです。				
		3	審査支払手数料	22,656	22,656	0	
			審査支払手数料	22,656	22,656	0	国保年金課
			保険給付における費用の請求に対する審査・支 払を委託し、その手数料を支払うものです。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2	2		高額療養費	863,657	896,963	△ 33,306	
	1		一般被保険者高額療養費	862,057	895,863	△ 33,806	
			一般被保険者高額療養費				
			一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	862,057	895,863	△ 33,806	国保年金課
	2		一般被保険者高額介護合算療養費	1,600	1,100	500	
			一般被保険者高額介護合算療養費				
			一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,600	1,100	500	国保年金課
	3		移送費	100	100	0	
	1		一般被保険者移送費	100	100	0	
			一般被保険者移送費				
			一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	4		出産育児諸費	35,015	40,017	△ 5,002	
	1		出産育児一時金	35,000	40,000	△ 5,000	
			出産育児一時金				
			被保険者が出産した場合に支給するものです。	35,000	40,000	△ 5,000	国保年金課
	2		支払手数料	15	17	△ 2	
			支払手数料				
			出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	15	17	△ 2	国保年金課
	5		葬祭諸費	9,000	9,000	0	
	1		葬祭費	9,000	9,000	0	
			葬祭費				
			被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	9,000	9,000	0	国保年金課
3			国民健康保険事業費納付金	2,610,398	2,610,398	0	
	1		医療給付費分	1,777,110	1,777,110	0	
	1		一般被保険者給付費分	1,777,110	1,777,110	0	
			一般被保険者医療給付費分				
			岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,777,110	1,777,110	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
3	2		後期高齢者支援金等分	638,979	638,979	0	
	1		一般被保険者後期高齢者支援金等分	638,979	638,979	0	
			一般被保険者後期高齢者支援金等分				
			岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	638,979	638,979	0	国保年金課
	3		介護納付金分	194,309	194,309	0	
	1		介護納付金分	194,309	194,309	0	
			介護納付金分				
			岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	194,309	194,309	0	国保年金課
4			保健事業費	93,649	87,796	5,853	
	1		保健事業費	17,619	13,750	3,869	
	1		疾病予防費	17,619	13,750	3,869	
			疾病予防費				
			医療費の適正化のために、20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	17,619	13,750	3,869	国保年金課
	2		特定健康診査等事業費	76,030	74,046	1,984	
	1		特定健康診査等事業費	76,030	74,046	1,984	
			特定健康診査等事業費				
			40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	76,030	74,046	1,984	国保年金課
5			基金積立金	4,079	4,480	△ 401	
	1		基金積立金	4,079	4,480	△ 401	
	1		国民健康保険基金積立金	4,079	4,480	△ 401	
			国民健康保険基金積立金				
			国民健康保険基金への積立金です。	4,079	4,480	△ 401	国保年金課
6			諸支出金	14,150	14,150	0	
	1		償還金及び還付加算金	14,150	14,150	0	
	1		一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0	
			一般被保険者保険税還付金				
			一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	8,000	0	国保年金課
	2		退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	
			退職被保険者等保険税還付金				
			退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	50	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
6	1	3	保険給付費等交付金償還金	100	100	0	
			保険給付費等交付金償還金				
			保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	100	0	国保年金課
		4	特定健康診査等負担金償還金	2,000	2,000	0	
			特定健康診査等負担金償還金				
			特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	2,000	0	国保年金課
		5	その他償還金	4,000	4,000	0	
			その他償還金				
			その他交付金に関する精算金です。	4,000	4,000	0	国保年金課
7	予備費			30,229	30,325	△ 96	
	1	予備費		30,229	30,325	△ 96	
		1	予備費	30,229	30,325	△ 96	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	30,229	30,325	△ 96	国保年金課
合 計				9,318,000	9,901,000	△ 583,000	

【後期高齢者医療特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 額 予 算 額	前 年 度 比 対 比	担 当 課
1	総務費			17,369	12,800	4,569	
	1	総務管理費		9,598	7,300	2,298	
		1	一般管理費	9,598	7,300	2,298	
			一般管理費				
			後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	9,598	7,300	2,298	国保年金課
	2	徴収費		7,771	5,500	2,271	
		1	徴収費	7,771	5,500	2,271	
			徴収費				
			後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	7,771	5,500	2,271	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			1,913,636	1,844,700	68,936	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		1,913,636	1,844,700	68,936	
		1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,913,636	1,844,700	68,936	
			後期高齢者医療広域連合納付金				
			後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,913,636	1,844,700	68,936	国保年金課
3	諸支出金			3,000	3,000	0	
	1	償還金及び還付加算金		3,000	3,000	0	
		1	過誤納金還付金	3,000	3,000	0	
			過誤納金還付金				
			被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	国保年金課
4	予備費			1,500	1,500	0	
	1	予備費		1,500	1,500	0	
		1	予備費	1,500	1,500	0	
			予備費				
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	1,500	0	国保年金課
合 計				1,935,505	1,862,000	73,505	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費			126,155	88,985	37,170	
	1	総務管理費		18,758	11,005	7,753	
		1	一般管理費	18,758	11,005	7,753	
			一般管理費				
			介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	18,758	11,005	7,753	介護保険課
	2	賦課徴収費		14,779	12,164	2,615	
		1	賦課徴収費	14,779	12,164	2,615	
			賦課徴収経費				
			65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	14,779	12,164	2,615	介護保険課
	3	認定審査会費		92,618	65,816	26,802	
		1	認定審査会費	42,417	19,662	22,755	
			認定審査会経費				
			要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	42,417	19,662	22,755	介護保険課
		2	認定調査等費	50,201	46,154	4,047	
			認定調査等経費				
			要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	50,201	46,154	4,047	介護保険課
2	保険給付費			7,553,600	7,377,120	176,480	
	1	介護サービス等費		7,291,080	7,140,700	150,380	
		1	介護サービス等費	7,291,080	7,140,700	150,380	
			介護サービス等経費				
			介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	7,291,080	7,140,700	150,380	介護保険課
	2	その他諸費		7,920	7,920	0	
		1	審査支払手数料	7,920	7,920	0	
			審査支払手数料				
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	7,920	7,920	0	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2	3		高額介護サービス費等	211,000	189,000	22,000	
	1		高額介護サービス費等	211,000	189,000	22,000	
			高額介護サービス給付費等				
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	211,000	189,000	22,000	介護保険課
	4		市町村特別給付費	43,600	39,500	4,100	
	1		市町村特別給付費	43,600	39,500	4,100	
			市町村特別給付費				
			介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。	43,600	39,500	4,100	高齢福祉課
3			地域支援事業費	557,748	501,386	56,362	
	1		介護予防・日常生活支援総合事業費	302,441	275,285	27,156	
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	276,641	251,274	25,367	
			生活支援サービス事業経費				
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	245,415	221,566	23,849	高齢福祉課
			介護予防ケアマネジメント事業経費				
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	29,526	28,808	718	高齢福祉課
			高額介護総合事業サービス給付費等				
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	1,700	900	800	介護保険課
	2		一般介護予防事業費	25,800	24,011	1,789	
			地域支援事業				
			地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	25,800	24,011	1,789	高齢福祉課
	2		包括的支援事業・任意事業費	255,307	226,101	29,206	
	1		包括的支援事業・任意事業費	255,307	226,101	29,206	
			包括的支援事業				
			6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	141,395	114,478	26,917	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
3	2	1	地域包括ケアシステム推進事業				
			住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	90,457	89,519	938	高齢福祉課
			任意事業				
			安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	22,110	20,950	1,160	高齢福祉課
			介護給付適正化等事業				
			介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,345	1,154	191	介護保険課
4			基金積立金	3,334	3,029	305	
	1		基金積立金	3,334	3,029	305	
		1	介護給付費準備基金積立金	3,334	3,029	305	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金への積立金です。	3,334	3,029	305	介護保険課
5			諸支出金	2,005	1,480	525	
	1		償還金及び還付加算金	2,005	1,480	525	
		1	保険料還付金	1,995	1,470	525	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	1,995	1,470	525	介護保険課
		2	償還金	10	10	0	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	介護保険課
6			予備費	10,000	10,000	0	
	1		予備費	10,000	10,000	0	
		1	予備費	10,000	10,000	0	
			予備費				
			介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	10,000	0	介護保険課
合 計				8,252,842	7,982,000	270,842	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	事業費			8,526	7,349	1,177	
	1	居宅介護支援事業費		8,526	7,349	1,177	
		1	居宅介護支援事業費	8,526	7,349	1,177	
			介護予防プラン作成経費				
			要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	8,526	7,349	1,177	高齢福祉課
2	予備費			300	351	△ 51	
	1	予備費		300	351	△ 51	
		1	予備費	300	351	△ 51	
			予備費				
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	300	351	△ 51	高齢福祉課
合 計				8,826	7,700	1,126	

【自家用工業用水道事業特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	水道費			160,834	159,961	873	
	1	水道費		160,834	159,961	873	
		1	水道管理費	160,834	159,961	873	
			水道管理費				
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,834	159,961	873	上下水道料金課
2	予備費			1,166	2,039	△ 873	
	1	予備費		1,166	2,039	△ 873	
		1	予備費	1,166	2,039	△ 873	
			予備費				
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,166	2,039	△ 873	上下水道料金課
合 計				162,000	162,000	0	

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	開発費			48,500	305,054	△ 256,554	
	1	開発費		48,500	305,054	△ 256,554	
		1	開発事業費	48,500	305,054	△ 256,554	
			開発管理費				
			開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	2,300	2,060	240	企業誘致課
			工業団地開発事業				
			可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	25,200	287,060	△ 261,860	企業誘致課
			発掘調査事業				
			可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	21,000	15,934	5,066	歴史資産課
2	公債費			1,698,000	12,746	1,685,254	
	1	公債費		1,698,000	12,746	1,685,254	
		1	元金	1,690,000	0	1,690,000	
			公債費				
			借入金の元金を支払います。	1,690,000	0	1,690,000	企業誘致課
		2	利子	8,000	12,746	△ 4,746	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	8,000	12,746	△ 4,746	企業誘致課
3	予備費			1,500	0	1,500	
	1	予備費		1,500	0	1,500	
		1	予備費	1,500	0	1,500	
			予備費				
			可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	0	1,500	企業誘致課
合 計				1,748,000	317,800	1,430,200	

【土田財産区特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	管理会費			270	270	0	
	1	管理会費		270	270	0	
		1	管理会費	270	270	0	
			管理会費				
			土田財産区管理会を行います。	270	270	0	管財検査課
2	総務費			340	340	0	
	1	総務管理費		340	340	0	
		1	財産管理費	340	340	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	340	340	0	管財検査課
3	予備費			2,690	2,690	0	
	1	予備費		2,690	2,690	0	
		1	予備費	2,690	2,690	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,690	2,690	0	管財検査課
合 計				3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	管理会費			856	930	△ 74	
	1	管理会費		856	930	△ 74	
		1	管理会費	856	930	△ 74	
			管理会費				
			北姫財産区管理会を行います。	856	930	△ 74	管財検査課
2	総務費			1,491	1,431	60	
	1	総務管理費		1,491	1,431	60	
		1	財産管理費	1,491	1,431	60	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,491	1,431	60	管財検査課
3	諸支出金			3,000	3,000	0	
	1	繰出金		3,000	3,000	0	
		1	一般会計繰出金	3,000	3,000	0	
			一般会計繰出金				
			地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	3,000	0	管財検査課
4	予備費			653	639	14	
	1	予備費		653	639	14	
		1	予備費	653	639	14	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	653	639	14	管財検査課
合 計				6,000	6,000	0	

【平牧財産区特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	管理会費			462	462	0	
	1	管理会費		462	462	0	
		1	管理会費	462	462	0	
			管理会費				
			平牧財産区管理会を行います。	462	462	0	管財検査課
2	総務費			2,808	2,818	△ 10	
	1	総務管理費		2,808	2,818	△ 10	
		1	財産管理費	2,808	2,818	△ 10	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,808	2,818	△ 10	管財検査課
3	諸支出金			1,000	1,000	0	
	1	繰出金		1,000	1,000	0	
		1	一般会計繰出金	1,000	1,000	0	
			一般会計繰出金				
			地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費			930	920	10	
	1	予備費		930	920	10	
		1	予備費	930	920	10	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	930	920	10	管財検査課
合 計				5,200	5,200	0	

【二野財産区特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費			297	297	0	
	1	管理会費		297	297	0	
		1	管理会費	297	297	0	
			管理会費				
			二野財産区管理会を行います。	297	297	0	管財検査課
2	総務費			709	709	0	
	1	総務管理費		709	709	0	
		1	財産管理費	709	709	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	709	0	管財検査課
3	予備費			794	794	0	
	1	予備費		794	794	0	
		1	予備費	794	794	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	794	794	0	管財検査課
合 計				1,800	1,800	0	

【大森財産区特別会計】

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費			322	322	0	
	1	管理会費		322	322	0	
		1	管理会費	322	322	0	
			管理会費				
			大森財産区管理会を行います。	322	322	0	管財検査課
2	総務費			5,536	4,036	1,500	
	1	総務管理費		5,536	4,036	1,500	
		1	財産管理費	5,536	4,036	1,500	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	5,536	4,036	1,500	管財検査課
3	予備費			2,442	2,442	0	
	1	予備費		2,442	2,442	0	
		1	予備費	2,442	2,442	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,442	2,442	0	管財検査課
合 計				8,300	6,800	1,500	

【水道事業会計】

○収益的支出

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1			水道事業費	2,543,586	2,413,000	130,586	
	1		営業費用	2,508,895	2,378,243	130,652	
		1	浄水費				
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,220,000	1,223,000	△ 3,000	水道課
		2	配水費				
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	229,697	207,330	22,367	上下水道料金課 水道課
		3	給水費				
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	106,819	67,013	39,806	上下水道料金課 水道課
		4	業務費				
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	106,158	99,287	6,871	上下水道料金課 水道課
		5	総係費				
			事業活動の全般に関連する費用です。	47,954	42,085	5,869	上下水道料金課 水道課
		6	減価償却費				
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	706,092	719,128	△ 13,036	上下水道料金課 水道課
		7	資産減耗費				
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	92,175	20,400	71,775	上下水道料金課 水道課
	2		営業外費用	31,291	31,357	△ 66	
		1	支払利息				
			借入金の利子を支払います。	1,291	1,357	△ 66	上下水道料金課
		2	消費税				
			水道事業会計の納付消費税です。	30,000	30,000	0	上下水道料金課
1	3		特別損失	400	400	0	
		1	過年度損益修正損				
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	400	0	上下水道料金課
	4		予備費	3,000	3,000	0	
		1	予備費				
			水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

R7

R6

款 項 目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 資本的支出		1,355,632	422,000	933,632	
1 建設改良費		1,150,786	412,812	737,974	
1 事務費					
	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	64,313	60,861	3,452	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費					
	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	1,079,994	346,054	733,940	水道課
3 営業設備費					
	量水器等の設備を更新します。	6,479	5,897	582	水道課
2 償還金		4,007	3,941	66	
1 企業債償還金					
	借入金の元金を返済します。	4,007	3,941	66	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金		839	5,247	△ 4,408	
1 国庫補助金等返還金					
	消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	839	5,247	△ 4,408	上下水道料金課 水道課
4 投資		200,000	0	200,000	
1 投資					
	投資有価証券を購入します。	200,000	0	200,000	上下水道料金課

○水道事業会計合計

合 計	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	
	3,899,218	2,835,000	1,064,218	

【下水道事業会計】

○収益的支出

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費用				2,874,872	2,800,000	74,872	
1 営業費用				2,662,465	2,565,624	96,841	
		1 公共管渠費					
		公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	132,566	109,946	22,620	下水道課	
		2 特環管渠費					
		特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	20,748	15,134	5,614	下水道課	
		3 特環処理場費					
		特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	21,567	22,648	△ 1,081	下水道課	
		4 農集処理場費					
		農業集落排水事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	82,027	77,619	4,408	下水道課	
		5 流域下水道維持管理負担金					
		流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	735,860	725,854	10,006	上下水道料金課 下水道課	
		6 雨水管渠費					
		雨水管渠の維持管理に要する費用です。	51,500	39,500	12,000	下水道課	
		7 業務費					
		使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	78,467	78,467	0	上下水道料金課	
		8 総係費					
		事業全般に関連する費用です。	159,714	111,133	48,581	上下水道料金課 下水道課	
		9 減価償却費					
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,361,259	1,365,982	△ 4,723	上下水道料金課	
		10 資産減耗費					
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	18,757	19,341	△ 584	上下水道料金課	
2 営業外費用				194,273	218,048	△ 23,775	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費					
		借入金の利子を支払います。	129,356	153,131	△ 23,775	上下水道料金課	
		2 消費税及び地方消費税					
		下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	60,000	0	上下水道料金課	

款	項	目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	2	3 雑支出					
			その他の雑多な費用です。	4,917	4,917	0	上下水道料金課 下水道課
		3 特別損失		1,100	2,700	△ 1,600	
		1 過年度損益修正損					
			過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	1,000	0	上下水道料金課
		2 その他特別損失					
			一時的な費用です。	100	1,700	△ 1,600	上下水道料金課
		4 予備費		17,034	13,628	3,406	
		1 予備費					
			下水道事業会計の予備費です。	17,034	13,628	3,406	上下水道料金課

○資本的支出

R7

R6

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	資本的支出			1,870,808	2,018,000	△ 147,192	
	1	建設改良費		696,090	523,464	172,626	
		1	公共建設事業費				
			公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	473,700	320,151	153,549	下水道課
		2	特環建設事業費				
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	22,610	26,294	△ 3,684	下水道課
		3	農集建設事業費				
			農業集落排水事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	37,300	32,186	5,114	下水道課
		4	雨水建設事業費				
			雨水排水に係る施設整備を行います。	55,500	18,000	37,500	下水道課
		5	流域下水道建設費				
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	77,975	100,827	△ 22,852	上下水道料金課 下水道課
		6	事務費				
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	26,005	26,006	△ 1	上下水道料金課 下水道課
		7	固定資産購入費				
			固定資産(土地)を購入します。	3,000	0	3,000	下水道課
	2	償還金		1,169,411	1,489,229	△ 319,818	
		1	企業債償還金				
			借入金の元金を返済します。	1,169,411	1,489,229	△ 319,818	上下水道料金課
	3	予備費		5,307	5,307	0	
		1	予備費				
			下水道事業会計の予備費です。	5,307	5,307	0	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合	計	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比
		4,745,680	4,818,000	△ 72,320